

地域経済と雇用

—失業率の地域間格差収斂仮説の検証—

慶應義塾大学総合政策学部教授

香川 敏 幸

慶應義塾大学総合政策学部研究室助手

伊藤 裕 一

欧州において、失業率の地域間格差は最大の関心事である。この失業率が収斂化していく可能性と、地域政策がそのために果たす役割ということに関して、本稿は、具体的にイギリスに焦点を当てつつ、日本との比較を通じて分析をするものである。その手法としてはジバレッジカーブ（UV曲線）を中心に、賃金、産業構造などからの分析を加える。

その実証分析の結果は、以下の点である。

- 1) イギリス、特にグレートブリテン島内の地域格差は、労働市場においては構造的に異なるものではなく、程度の差であるといえる。日本においては地域格差の程度はより大きい。さらにイギリスにおける地域格差は縮小してきている。

この1)はイギリスの労働市場が調整機能を働かせるのに十分な程度に伸縮的になった結果であるということから、地域政策に関して以下の方向性を与えることができる。

- 2) EU、イギリス政府による地域政策は、特に失業率の高い地域を対象としているが、上記のように地域格差が構造的なものでなければ、直接労働市場に働きかける必要はない。

I. はじめに

1. 問題の所在と研究意義

本研究は次の2つの問題に対する知見を得ようとするものである。すなわち地域格差、雇用問題である。

地域格差という問題は、単に経済の格差にとどまらず、地域間に様々な政治的・社会的な摩擦を引き起こす潜在的な要因となりうるといえる。90年代を通じて紛争という形で顕在化した旧ユーゴや、コソボの例を出さずとも、この事には異論はないであろう。また、世界的な規模での南北問題から、より地域に焦点を当て、国内における富裕地域と貧困地域、といった様々なレベルでの地域格差が存在している。この地域格差に焦点をあてて研究をし、今後どのようにしていくのか、という展望を得ることができれば、非常に意義のあるものとなる。

また、本研究では特に労働市場の地域格差を取り上げるのであるが、これには特に失業率に地域的ばらつきがありその動向によって地域政策の有効性を判断できるのではないかという問題意識がある。欧州連合（European Union：以下 EU）内の11ヶ国において単一通貨ユーロが導入されてから既に1年が経過したが、このユーロ導入の際には、加盟国は5つの条件（Criteria）を満たす必要があった¹⁾。このような条件を満たすことで、ユーロ導入の際には参加国間で物価、財政、為替など

1) 第1に、参加1年前の物価上昇率が加盟国中最も低い参加国の平均を1.05%上回らないこと。第2に財政赤字は名目GDPの3%を超えないこと。第3に累積赤字がGDPの60%を超えないこと。第4に為替レートは参加前の最低2年間は欧州通貨制度（EMS）の変動幅2.25%以内で推移すること。最後に第5として参加国の長期国債利回りは、物価安定の点から最も金利の低い3ヶ国の平均を2%上回らないこと、である。

の経済格差の収斂が起こり、欧州中央銀行（ECB）によるスムーズな経済運営が可能になるとされた。問題意識の出発点としては、この条件の中に、失業率という欧州の最大の関心事が入っていないことである。失業率の地域格差の収斂化ということが果たして可能なのか、ということがこれからの欧州の統合の深化と拡大にとって大きな問題になると考える。

本研究では具体的にイギリスの地域経済と雇用の関係を対象に実証分析を加え、また日本との比較を行うことで、この問題への示唆を試みたいと考えている。

2. 研究目的

本研究の目的は以下の2つの仮説の検証である。

仮説1：イギリス、特にグレートブリテン島内の地域格差は、労働市場においては構造的に異なるものではなく、程度の差であるといえる。日本においては地域格差の程度はより大きい。さらにイギリスにおける地域格差は縮小してきている。

仮説2：EU、イギリス政府による地域政策は、特に失業率の高い地域を対象としているが、上記のように地域格差が構造的なものでなければ、直接労働市場に働きかける必要はない。

3. 研究対象地域

分析対象と地域はイギリスでは、England、Wales、Scotland、Northern Ireland 4つの地域であり、Englandをさらに細かく8つに分けて、North、Yorkshire and Humberside、East Midlands、East Anglia、South East、South West、West Midlands、North Westとする。この分類はDTI（Department of Trade and Industry）の分類に従っている²⁾。

日本に関しては総務庁統計局の行っている地域ブロックの単位に従い、北海道、東北、南関東、北関東・甲信、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州の10に分類する。

2) 近年の地域統計ではNUTS (Nomenclature des Unites Territoriales Statistiques)との整合性をとった分類も存在するが、時系列のデータが必要なため、本稿ではこの分類方法を採用した。

4. 研究の構成

以上の点を検証していくための本研究の構成は、大きく分けて、理論、実証、政策の3部構成となっている。

まず、分析をするにあたって、失業と欠員とが共存する、現実の労働市場について、また労働市場の研究手法としてのビバレッジカーブ (Beveridge curve)³⁾ について理解を深める。どのような要因でビバレッジカーブのポイントがシフトしていくのか、といった以降の実証分析の章での布石となる、理論のバックボーンもこの章で扱う。

この理論、研究手法を実際にイギリス、日本に当てはめるのが、実証分析の章である。詳細な分析手順に関する既述は本文に譲るが、特に労働市場を分析するにあたって、ビバレッジカーブの分析とともに、その背景としてどのようなことがいえるのかを、産業構造の変化を含めて、様々な角度から検討したい。

このような実証研究をもとに、地域政策の検証を行う。イギリスにおいては、政府による投資奨励策、税制優遇措置といったものから、EU規模での地域構造基金も存在する。それらの地域政策のフレームワーク、目的、労働市場との関係といったものを整理する。

最後に、上記の研究目的に挙げた点を検証した後、2000年から新たなステップに入る欧州の地域政策の方向性について言及してみたい。

II. 研究手法・理論

1. ビバレッジカーブ (UV 曲線)

本研究では、労働市場の地域格差を分析するツールとして、ビバレッジカーブ⁴⁾を用いる。これは、戦後のイギリスの失業に関する研究業績を残したウィリアム・ビバレッジ (Sir William Beveridge) の名をとったものであり、グラフで表すときには横軸に失業率、縦軸に欠員率 (千人

3) 詳しくは後述の脚注4を参照。

4) 失業 (Unemployment) と欠員 (Vacancy) の関係を示すので、UV 曲線とも言われる。以下では日本における一般的な呼称に準じて、UV 曲線という言葉を用いる。

あたりの欠員数)をとる。

従来、以下のような条件のもとでは労働市場は硬直化されていると言われている。それを列記すると、

- ・失業保険の給付額が多く、かつ給付期間も長いこと
- ・雇用者に対する規制が多く、新規雇用の行動に制限が加えられていること
- ・労働時間に関して制限が多いこと
- ・時間外労働手当が高額であるように規制が加えられていること
- ・労働組合の労働者保護

などである⁵⁾。

しかし労働市場の硬直性を、このように個別に見ていくのではなくて、様々な要因を全般的に語る事のできる指標としてのUV曲線、すなわちピバレッジカーブを用いることには意欲がある。労働市場における需要と供給の整合化、調整（マッチング：matching）についての状況を判断する指標となるからである。

マッチングプロセスを通じて、失業者は求職状態から就業状態へ、また雇用者は欠員を満たす。このプロセスから生まれる新規雇用を式に表すと、以下のようなになる。

$$\text{新規雇用} = h = \alpha m(U, V) \quad \dots\dots (1)$$

(α は規模の変数)

簡単な需要供給分析を用いると、労働市場に超過供給が生じているときには失業(unemployment)が発生し、超過需要が生じているときには、欠員(vacancy)が発生する。

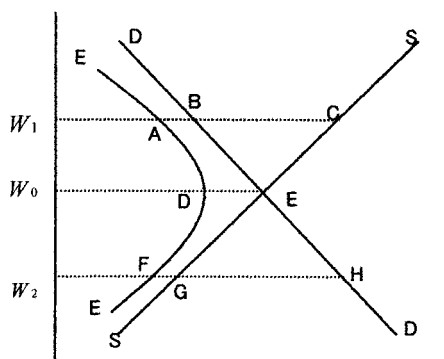
現実の労働市場は、非自発的失業も存在し、不均衡状態にあるといえる。そのため、失業と欠員が併存するミスマッチ状況が一般的である。以下の図の場合、雇用水準はEEとなる。

労働市場を上記のモデルのように考えると、賃金水準をW、失業をU、欠員をVとしたとき以下の式が成り立つ。

$$W = W_1 \text{ のとき } U = AC, V = AB \quad \dots\dots (2)$$

5) Solow,R, "What is Labour-Market Flexibility? What is it Good for?" The British Academy, 1998. 参考URL参照。

図1 現実の労働市場モデル



$$W = W_2 \text{ のとき } U = FG, V = FG \quad \dots\dots (3)$$

$$W = W_0 \text{ のとき } U = V = DE \quad \dots\dots (4)$$

完全雇用の際には、軸と曲線は等しくなる。これが、実際の市場に存在する硬直性によって原点から離れていく。また、新規雇用の創出といった要因によって失業・欠員は変化し、その変化を時系列でプロットしていくことで、UV曲線の軌跡を返くことができる。

2. UV曲線のシフトの要因

前述のようなUV曲線のシフトの要因については以下の3つの効果(shock)に分類される⁶⁾。

●参加率効果(participation rate shock)

労働市場に参加する人、出ていく人の割合の増減によって起こる。参加率が上がると、失業率は上昇し、曲線は右へシフトする。その人たちが新たな仕事を見つけることで、求人数は減っていく。これは下方向へのシフト。これらの動きによって曲線の軌跡は右下へシフトする。

●循環的効果(cyclical shock)

新規雇用が生まれ、求人数も増えたときに曲線は上にシフトする。

これが新たなマッチングをすることで、失業者数減につながる。曲線は左方向へシフト。

景気循環によって、不況期になると求人数減(曲線下へ)、失業者数増(曲線右へ)という状況になると、曲線は反時計回りを描く。

6) Solow, Ibid

●再割り当て効果 (reallocation shock)

ある部門の職がなくなり、失業者が増え、新たなセクターでの求人が生まれ欠員も増えたときに起こる。大規模なものは産業構造の転換などが例である。

新たな失業者はやがて欠員を埋めていくので、両者はともに減少していくはずだが、このマッチングプロセスの状態によって⁷⁾はこの再割り当て効果によるUV曲線の軌跡はより大きく変動する。

3. 実証分析の手順

実証分析は前述のように、6つのセクションに分かれる。これは、ある程度他地域にも応用が可能であろうと考えられるので、手順を以下にまとめる。

- 1) 対象国のUV曲線について、そのポイントの動きによっていくつかの局面に分けて分析をする。
- 2) この局面での各地域の失業率の変化について、変化量とその時点での失業率の順位相関をとることで分析を進める。
- 3) UV曲線の円形の動きとU、Vのマッチングの状況について、賃金の上昇と曲線の形の相関をとることで分析を加える。
- 4) 失業期間の分析との関連性も同時にみることで、摩擦的な失業が起きているのか、構造的な失業なのかを知ることができる。
- 5) このような失業の差について、産業構造からのアプローチとして、産業別雇用者数の変移に着目する。製造業とサービス業の雇用者数の変化と、差し引き雇用が生まれたのか、減ったのか、またその規模はどの程度なのか、という点から分析をする。
- 6) 最終的には仮説の検証を含めて、失業率の地域間格差がどのように推移しているかを、地域別失業率の標準偏差をとり、これと対象国全体の失業率を並べることで、失業率の循環的な推移とは関係なく、地域格差はイギリスにおいて縮小してきていることを示す。

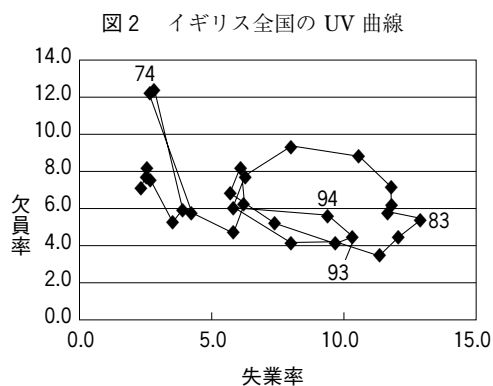
7) 摩擦的失業で短期間で再雇用される人と構造的、長期的に失業する労働者との割合などが考えられる。

III. 実証分析 —イギリス

では、上記のようなUV曲線を、実際にイギリスの地域に当てはめるとどのようになるのか、検証してみる。

1. UV曲線の局面分析 1

まず、イギリス全国のUV曲線は、以下のようになる。



軌跡の特徴で顕著なのは73年、74年の左上への急激なシフト、それに続いて75年には72年とほぼ同じ水準にまで戻っているところである。これはもちろんオイルショックの影響が大きく寄与していると考えられることができる。

今回の検証で注目すべき点は、80年以降の反時計回りの動きである。この動きは、さらに分けて4つの局面に分けることができる。

- I. 80年～83年 欠員率はそのままの水準で、失業率が6%程度増加
- II. 83年～87年～89年 失業率が80年水準まで減少。欠員率は87年まで上昇、それ以降減少
- III. 90年～93年 欠員率はそのままの水準で、失業率が上昇。1の局面よりも上昇幅は小さい
- IV. 94年～ 欠員率の上昇と失業率の減少

それぞれの局面での分析に関してより詳細に述べれば以下の通りである。

● Iの局面について (80年～83年)

この時期は、79年にサッチャーが政権につき、その初期の改革期にあたる。国営企業の民

営化対策（合理化・再建）、民間企業による生産性向上のための構造調整といった過剰労働力の整理が行われた。

特に炭鉱、造船などが衰退し、多くの労働者が失業する事態となった。80年11月に200万人に達した失業者数は、82年9月には300万人に達した。

ストが多発するが、サッチャー政権の強硬路線に押される結果となる。これ以後イギリスにおける労働組合の組織率は低下していく。

この期間は、先の労働需要 DD と実際の雇用 EE が同時に左にシフトした時期ではないかと考えられる。したがって、欠員率Vはそれほど変化せず、失業率Uが急激に増加したといえる。

● IIの局面について（83年～87年～89年）

Iの局面での企業の合理化行動が生産の拡大につながり、結果的に新規雇用が生まれてきたのがこの時期である。株式取引の手数料自由化を中心とした金融ビッグバン、情報化の進展といった影響も大きいと考えられる。この局面で2の再割り当てショックが起こったと考えることができる。

この時期の前半を83年～87年とすると、この時期を企業の生産活動拡大の前半期であると考えられる。この時期、失業者率の減少は緩やかであり、85年は、失業者数が329万人でピークにある。これと対照的なのが欠員率の増加である。

この前半期に対して、87年から89年の後半期では、マッチングが進んだことにより、欠員、失業もともに減少している。

この局面では、新規の欠員VとIの局面での失業Uとのマッチングが起こっている。そこで、Vがある程度増えた段階で、Uの減少が始まる。このマッチングプロセスが効率的に機能したため、Uは80年代の水準まで戻った。

IIIの局面について（90年～93年）

この時期、湾岸危機、通貨危機などにより、イギリス経済は不況期に入る。GDP成長率が88年4.4%、89年2.2%、90年0.5%と停滞し始める時期である。湾岸危機による石油価格上昇に起因して、経済活動が萎縮し、インフレ率は3%強で高止まりした。80年代投資ブームも沈静化した時期である。

通貨危機などを経て、新たな構造調整の段階へと至る。89年から90年にかけて、マッチングが進んで失業者が減った部分と、同時に欠員V自体の減少も起こっているのではないかと。

Vがまず減少し、そのまま一定の水準でのUが増加した。UはSとなってSの右シフトを生み出し、Dの左シフトと同時に起こることで、Uの急激な増加につながった。

● IVの局面について（94年～）

IIIの局面までの構造調整を受けて、好況期になる時期である。失業率は10%強から半分の水準にまで減少し、この間、欠員率が2倍になる。通常マッチングが起これば欠員と失業は同時に減るはずなので、新規雇用がそれほど多く生み出されているといえる。

Iの局面からIIの局面（79年に始まり、83年に上昇へ）とIIIの局面からIVの局面へ（89年から93年）は同じサイクルである。これは構造調整の時間がこの4年間でひとつのサイクルを形成していることを示している。その間の曲線は大きく動いているが、ここから大規模な構造調整が起こったことが分かる。

2. 局面分析2 順位相関と収斂

イギリスのUV曲線を見ると、いくつかの局面に分けられることを前章で述べたが、この局面の転換点に注目する。イギリスにおける大きな転換点は、失業率の増加から一転して、減少傾向へと転じた83年、93年の2点であるといえる。この2点での失業率の変化をまとめたのが以下の表1である。

これによると、83年の転換点では、North、West Midlands、North West がもっとも1年で1%を超える失業率の急増を経験している。これに対して、Englandの中心部であるEast Midlands、East Anglia、South East、South Westではイギリスの変化と同等かそれ以下の失業率の増加にとどまっている。これに対して、93年の失業率の増加ではSouth Eastの1%の増加が際立って高い。

この83年、93年の状況を、その年の失業率と、変化量の順位相関をとることで明らかにし、分析を進めたい。

それによると、83年では相関係数は正の0.6515であるが、93年では負の-0.4022となる。両者も、

表 1 83年・93年の失業率とその前年との変化量 (%)

	83年の失業率	93年の失業率	82-83の変化	92-93の変化
United Kingdom	12.9	10.3	0.8	0.6
North	17.9	11.9	1.3	0.8
Yorkshire and Humberside	14.1	10.2	0.9	0.3
East Midlands	11.8	9.5	0.8	0.5
East Anglia	10.3	8.1	0.6	0.5
South East	9.3	10.2	0.8	1.0
South West	11.2	9.5	0.6	0.3
West Midlands	15.7	10.8	1.0	0.5
North West	15.8	10.7	1.1	0.1
England	12.3	10.2	0.8	0.6
Wales	16.0	10.3	0.6	0.3
Scotland	14.9	9.7	0.9	0.3
Northern Ireland	20.2	13.8	1.5	0.0

Regional Trends より作成

相関係数としては十分有意な大きさであると考え、83年では失業率の高い地域ほど、失業率は大きく増加したが、93年では逆に、失業率のもとと低かった地域の方が、より大きな失業率の増加を招いている、ということがいえる。

ここから分かることは、83年の失業率のピークと、93年のピークとでは、その影響の及ぼし方に相当の差があるということである。

3. 賃金と硬直性

ここでは、まず、UV 曲線の形⁸⁾ からうかがえる地域の特徴を挙げ、曲線について次のように傾斜角度を用いて客観的な分析を加える。その際に、賃金の変化との相関を求める。

イギリス全体の曲線は完全な円形というよりもやや押しつぶされた楕円形を返している。これに対して、North、West Midlands、North West、Walesではより円形に近い大きな動きをしている。それに対して、East Midlands、East Anglia、South

Eastでは、イギリス全体の曲線よりもさらに押しつぶされた細長い楕円形をしている。円の右上の部分は80年代後半、左下の部分は80年代前半、90年代前半である。

イギリスの曲線を基準にして考えると、まず90年代半ばのポイントの位置は、80年代の位置とほぼ同じかやや下に位置していることがわかる。これを踏まえた上で各地域の曲線を見てみると、いくつかの特徴が伺える。移動平均をとった UV 曲線のグラフで、North West、Wales、Scotland のグラフでは、80年代終わりから90年代にかけての部分で、左下に下がりきらず、結果的に円を返ききれていない。これに対して、East Anglia、South East は大きく下がっているため、90年代半ばになってからの欠員の水準がこれまでないほど低下している。

ビバレッジ曲線における86年のポイントと、91年のポイントを直線でつなぎ、この延長と X 軸との角度を角 α とする。

また、86年と91年での男性マニュアルワーカーの平均週賃金の伸び率 β を求める。

$$\beta = \frac{(W_{91} - W_{86})}{W_{91}} \quad \dots\dots(5)$$

8) 移動平均をとった各地域のグラフをみると、80年代に入ってから、曲線が反時計回りの動きをしていることがよりはっきりと分かる。すべてのグラフに関しては本研究の web ページを参照。

表2 UV 曲線の傾きと賃金の伸び率との関係

地 域	α	β
United Kingdom	22	0.45
North	11	0.39
Yorkshire and Humberside	10	0.40
East Midlands	31	0.41
East Anglia	38	0.43
South East	59	0.50
South West	53	0.45
West Midlands	17	0.41
North West	6	0.41
England	26	0.45
Wales	7	0.38
Scotland	-3	0.41
Northern Ireland	-15	0.43

Regional Trendsより作成

角度がマイナス ($\alpha < 0$) になっているScotland、Northern Irelandを除いた α 、 β の相関を求めると、相関係数は0.8274と、非常に強い相関を示している。これは言い換えると、失業Uと欠員Vの

減少の仕方と、賃金の伸び率との相関関係が強い、ということである。

特にこの場合、UとVが同時に減少するという労働市場におけるマッチングプロセスについての考察なので、このマッチングプロセスと賃金とが密接に関わっていることを示している。

4. 失業期間

これらのマッチングプロセスの分析を進めるために、以下に地域別の失業期間の表3を作成した。

ここから分かるように、East Anglia、South East、South Westでは失業期間が8週間以下の失業者が多く、失業しても早期に新たな仕事につくことができる人が多くいることがわかる。それと対照的に北アイルランド、North、North West、West Midlandsでは、5年以上失業している人が多い。これは、前者の地域では失業が摩擦的要因によるものが多いのに比べ、後者の地域では構造的要因が多いことを示しているといえる。つまり、イギリス全体ではマッチングプロセスが起きて反時計回りの円を描いているが、地域によってはマッチングプロセスはあまり起こっておらず、したがって失業、欠員ともにそれほど変化せず、結果として曲線が円を描かない、ということになっ

表3 89年男性の失業期間

	Total (人)	8週間以下 (%)	5年以上 (%)
United Kingdom	1035691	21.2	12.9
North	94884	20.6	14.7
Yorkshire and Humberside	118897	21.8	12.3
East Midlands	67461	23.2	11.5
East Anglia	21730	30.5	9.5
South East	94730	30.1	7.6
South West	60066	28.1	8.4
West Midlands	108520	19.5	15.7
North West	175360	18.7	14.4
England	741648	22.2	12.1
Wales	63894	25	10.9
Scotland	155339	18.9	13.4
Northern Ireland	74810	12.2	23.9

Regional Trendsより作成

表4 81年・94年での産業別雇用者数の変化⁹⁾

	変化率 (%)		変化量 (000s)		雇用創出量
	製造業	サービス	製造業 (a)	サービス (b)	(b-a)
United Kingdom	-43.77	14.54	-1891.61	2291.49	399.88
North	-36.52	15.61	-90.83	116.65	25.82
Yorkshire and Humberside	-35.62	19.62	-153.07	250.16	97.09
East Midlands	-20.11	22.78	-89.06	220.37	131.31
East Anglia	-14.84	26.85	-23.98	151.25	127.27
South East	-67.95	8.74	-680.91	482.52	-198.39
South West	-31.99	22.99	-96.31	294.87	198.56
West Midlands	-48.50	17.48	-266.52	224.38	-42.15
North West	-56.64	10.78	-292.99	175.35	-117.64
England	-46.34	14.54	-1695.29	1928.95	233.66
Wales	-8.56	15.82	-18.95	105.83	86.88
Scotland	-44.04	14.01	-156.29	200.71	44.41
Northern Ireland	-21.73	19.02	-21.96	76.63	54.67

Regional Trends より作成

ていることを示している。

このような失業、欠員のミスマッチの背景には、産業構造からの説明ができる。

5. 産業構造別の雇用者数の変化

81年から94年にかけて、製造業とサービス業で雇用されている人の数の変化を示したのが次の表4である。

上記の表からも特徴的なのが、South East における製造業の減少幅の大きさである。製造業の減少とサービス業の雇用増加の間には20万人の差があり、これがすべて失業になったわけではないが、失業率の増加の大きな要因になっていることはいえるであろう。同時に注目すべきは、サービス業の雇用の増加は、他地域にはない規模であることである。South East はロンドンを含む、経済の中心地であり規模も大きいので、比率で見れば小さ

いが、多くの新規雇用を生み出しているといえる。これに対して、East Midlands、East Angliaでは製造業の変化率は少ない。この3地域をUV曲線で見ると、South Eastでは81年水準(8.1%)よりも94年の失業率(9.1%)は高い(ポイントは右にある)。East Midlands、East Angliaではこの94年の失業率(8.7%、7.2%)は81年水準(10.2%、9.2%)よりも低い。

これはSouth Eastで90年代の失業増が激しく発生した、ということを示している。製造業の衰退とサービス産業の雇用の増大の結果としてのこの失業の増加は、South Eastの構造上の問題としてとらえるよりも、産業構造の高度なこの地域がイギリス内で先行して構造転換を起こし、その結果失業者が増えた、と考えることが適切であろう。であれば、他地域ではこれからさらに製造業からの失業者が生じると考えることができる。East Midlands、East Angliaでは同時期にサービス産業での新規雇用量が大幅に増加しているので、失業率はそれほど上昇しなかった。これに対して、もともと製造業の比率の高いWest Midlands(雇用者の割合は81年で49.8%、94年で39.2%。両年ともイギリス内では最大)や、サービス産業からの雇用

9) ここでのサービス業とは、標準産業分類での Distribution, hotels and catering, repairs (6), Transport and communication (7), Banking, finance, insurance, business services and leasing (8), Public administration and other services (9) の合計を指す。

表5 イギリスの失業率と地域失業率の標準偏差の推移

年	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94
偏差	2.459	2.871	2.912	3.124	2.901	2.866	3.009	3.125	2.89	2.93	2.503	1.856	1.436	1.342	1.376
失業率	7.4	11.4	12.1	12.9	11.7	11.8	11.8	10.6	8.0	6.2	5.8	8.0	9.7	10.3	9.4

Regional trends より作成

の伸び率の小さい北部 (North West) などの地域では、サービス事業の新規雇用を作り出すことが、失業率の増大を食い止める鍵となっていると考えられる。特に北部の UV 曲線を見てみると、90年代に入ってからポイントの動きは、他地域に比べ小さい。失業が増大して問題となっているわけではないが、他地域が構造転換を起こし、それによって UV 曲線も大きく動いている時期に、これらの地域ではそのような大幅な動きが見られないということは、構造転換の遅れを示しているといえるであろう。90年代に入ってから曲線の動きの小さい地域としては、やはりグレートブリテン島北部の Scotland を挙げることができるであろう。

6. 失業率の地域格差とその変化

上記のように見ていくと、一見すると同様の形態の曲線を返しているように見えるイギリスの各地域の労働市場は、様々な指標からも明らかのように、いくつかの点で異なっていることがわかる。それらは産業構造の違いや、賃金の上昇率の差といったことから生まれてくる労働者の技能上、あるいは地理的なミスマッチ状況である。

それではこれからの長期的な趨勢として、イギリスの地域格差はどのような方向にいくのであろうか。この点について、特に明確な指標として失業率を用いて分析をしてみたい。

Armstrong, Taylor らによる先行研究では¹⁰⁾、イギリスの失業率と地域の失業率との相関関係から、イギリスの失業率が上昇すると、特に失業率のもともと高い地域 (北部、ウェールズなど) は、より大きく上昇するとしている。言い換えれば失業率の上昇に対して、高失業率地域は敏感に反応するということである。これに比べて、もともと比較的失業率の低い南部地位では、イギリスの上昇幅に比べて小幅な上昇にとどまる。結果的にイギリス全体の失業率が高くなると、失業率の地域間格差は拡大する、ということが統計的に言える

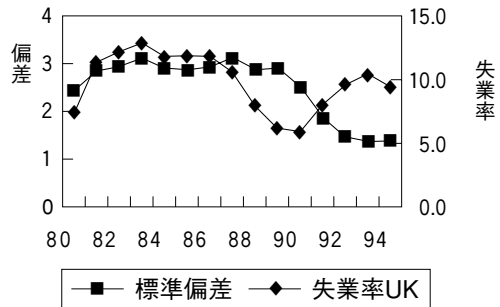
としている。

この研究は80年代までを対象に行われたものであるのだが、90年代に入ってから多少異なる、ということを示す。

以上に示す表5は、各年代の地域別失業率の標準偏差である。上の段の数字は年代を、下の段の数字はその年のイギリス全体の失業率を示している。

この表をグラフにしたのが、以下のグラフである。

図3 イギリスの失業率と地域失業率の標準偏差のグラフ



これらの図表から分かる通り、80年代半ばは、失業率も高く、また地域格差の標準偏差も3ポイント前後を推移している。失業率の高い83年、86年、87年では標準偏差は3ポイントを超えるという、地域格差の拡大を示している。

しかし、90年代に入ると、この標準偏差はおよそ半分の、1.5ポイントをきり、そのまま安定している。90年に入ってから失業率は急激な上昇をするのだが、地域格差という観点から見ると、大きな変化はなく、地域格差はむしろ縮小の方向を向いている、といえる。

このことは2で分析した83年と93年での失業率

10) Armstrong, H. Taylor, J, "Regional economics & policy" Harvester Wheatsheaf, 1993

の転換に、地域的な差があることも合致する。地域によってはより大きな失業の影響を受けていて、また地域によっては、より限定的なショックですんでいる、という場合もある。しかし、イギリスにおいてはこの2回の構造調整によって、地域格差を縮小することに成功したといえる。

IV. 実証分析—日本との比較

ここでは、イギリスについて行った分析を、日本についても行い、その結果についてまとめる¹¹⁾。

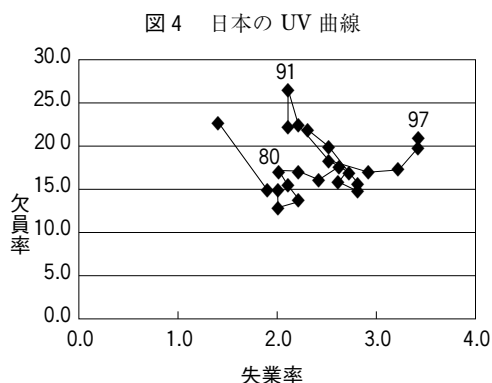
まずは、1で日本のUV曲線の形について、特徴的な部分を取り上げる。次に局面での分析を2で、賃金と失業率、欠員率の変化についての比較を3で行う。これらの分析からは、イギリスと日本は類似した結果を示す部分も多いとともに、いくつかの点で相違点が存在することが分かる。これに対して、4での分析結果は日本とイギリスでは差異が大きいことを示している。

これらの分析を踏まえて、5で比較結果をまとめる。

1. UV 曲線の比較

以下の図が日本における UV 曲線である。

この曲線をイギリスで行ったように局面に区切って概観すると、日本では70年代後半と、83年頃から93年までは、ほぼ1直線上を左上、右下にシフトしていること、そして、80年代前半、94年以降は欠員率をほぼ変えずに、失業率が大きく増加する、という2種類の動きがあることが分かる。



11) ここで記していない比較結果の詳細に関しては脚注本研究の Web ページを参照。URL は章末に記載。

左上、右下の一直線上のシフトは、フランスやドイツのUV曲線においては特徴的で¹²⁾、この期間では労働市場の構造に大きな転換は起こらなかったか、表面化していないことを示している。

これに対して、80年から83年、93年以降の期間では、欠員率がほぼ同じ水準のまま失業率が増加している。イギリスにおいては80年から83年、90年から93年で同様のシフトを見ることができる。この期間はイギリス同様、日本においても構造転換の期間であったことがうかがえる。

日本、イギリスにおける80年から83年を同様の動きをしている時期としてとらえると、その後のイギリスの曲線が反時計回りの動きをするのに対して、日本ではその動きがないことが分かる。

2. 局面での失業率の変化

ここでは、イギリスでは83年と93年について行った分析を、日本ではいくつかの時点を取った上で、失業率の変化量と、その時点での失業率との順位相関を分析する。

イギリスで83年、93年というのは、失業率が増加から減少へ転じた転換点である。これと同様に日本における転換点を考えると、87年と91年を考慮することができる。87年は失業率の増加傾向が減少傾向へと転じた時期であり、91年は失業率の減少がとまり、緩やかな増加をはじめの時期である。

まず、87年から88年にかけての相関係数は0.5975である。順位は、失業率の高い順、減少量の多い順にとったので、この相関係数が有意であると見るならば、失業率のもともと高い地域で、より大幅に減少した、ということができる。これを87年から91年までの失業率の減少期と幅を持たせて、新たに相関分析をすると、係数は0.6828となる。

また、93年から94年にかけての分析を行うと、相関係数は0.2148と低い値になる。これも91年からの失業率の増加期と幅を持たせると、係数は-0.4135となる。この係数は、イギリスにおける93年での失業率の増加の相関係数、-0.4022と非常に近い値である。

日本、イギリスの両国とも、93年の前後で構造

12) Solow, R, Ibid

転換を起こし、その結果もともと失業率の低い地域でより大規模な失業率の上昇をもたらされたといえる。ただし、日本においては、単年度ではなく、数年間の単位で変化を見なければ相関は出てこない。これはイギリスに比べ日本における雇用調整のスピードの遅さ、規模の小ささを示しているといえるのではないだろうか。

3. 賃金からの分析

日本で賃金の上昇率を分析するにあたって適用した時点は、91年と94年である。この2点を結ぶ線は、93年までは前述のように左上から右下への線なのだが、94年になって失業率の上昇傾向が顕著になってくる。この期間の欠員の減少と失業の増加について、賃金という観点から分析する。

91年と94年のポイントをつないだ直線と、X軸との角 α と、賃金の上昇率 β の相関係数は、0.7384である。イギリスでは0.8274であったので、どちらも有意な正の相関関係を認めることができるといえる。

このことは、日本、イギリスどちらの国でも、賃金の上昇率が高ければ、失業率の変化量に対して欠員の変化量が大きくなる、ということを示している。欠員を減少させるのは、直接的には雇用者側の行動なので、賃金の上昇は特に雇用者の行動を通じて労働需要に大きな影響を与える、ということが分かる。

4. 地域別失業率の標準偏差

イギリスに関しては、前節で述べたように、地域格差の標準偏差は90年代に入り減少傾向に向かった。これに対して日本での失業率の標準偏差をまとめたのが以下の表6である。

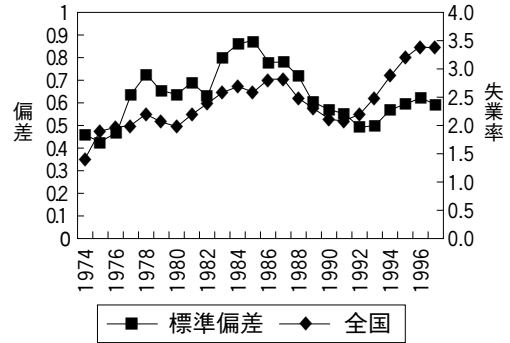
表6 日本の失業率と地域失業率の標準偏差の推移

年	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
失業率	1.4	1.9	2.0	2.0	2.2	2.1	2.0	2.2	2.4	2.6	2.7	2.6
標準偏差	0.449	0.422	0.475	0.629	0.722	0.646	0.636	0.683	0.629	0.804	0.863	0.871
年	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
失業率	2.8	2.8	2.5	2.3	2.1	2.1	2.2	2.5	2.9	3.2	3.4	3.4
標準偏差	0.776	0.783	0.718	0.591	0.568	0.55	0.489	0.495	0.566	0.588	0.615	0.593

総理府統計局「労働力調査年報」より作成

この表をグラフにしたのが、以下である。

図5 日本の失業率と地域失業率の標準偏差のグラフ



これを図3と比較すると、80年代の失業率の上昇と同時に、標準偏差も上昇していることが分かる。これは日英共通である。しかし、90年代に入って失業率が上昇した際には、イギリスにおいて標準偏差は大きくならなかったのに対して、日本では93年以降地域格差は拡大した。

5. 比較の結果

日英を比較した結果、イギリスでは失業率の格差が縮小するという意味で収斂しつつあるのに対し、日本ではその傾向が見られなかった。この差は、変化のスピードという点から説明することが可能ではないだろうか。

1、2からも分かるように、日本では構造転換が起こるのに、ショックから数年の期間を要する。また、その転換時期が地域ごとにも差があることが地域別のUV曲線からも分かる。

これに対してイギリスでは1年間という単位で

有意なほど失業率の変動量が大きく、構造転換も大きい。これは変化のスピードという点から考えると、流動的な労働市場の働きであるといえる。

これは失業率の高低が、地域格差を直接生み出すわけではなく、柔軟な労働市場が存在すれば、人や資本の移動を通じ、地理的な要因を、そして職業訓練や教育水準の上昇などを通じて、技術的な要因をクリアし、より大きく統合された労働市場によって失業率が収斂していく、という可能性を示している。

このように伸縮的な労働市場を形成し、維持していくことで失業率の地域格差は縮小していく、ということを見ると地域政策の存在目的もはっきりしていく、といことになるのではないだろうか。

つまり、高失業地域に対して、積極的に労働市場に働きかける政策ではなくて、流動性を高めたりして、柔軟性を高める政策を打ち出すほうが良いといえる。この点に関して、次の節で扱うことにする。

V. 地域政策に関して

—分析結果とその政策的意味—

前節の実証分析を経て、この章では特にイギリスに焦点を当てて、地域政策の現状と将来の方向性について検証する。

1では、イギリス政府を主体とした地域政策について、フレームワークとともに、対象地域選定基準に特に着目する。

また、4では、EUによる地域政策について、同様にフレームワークとともに、対象地域選定基準に着目する。

イギリス、EUともに、地域政策を改革し、2000年から新たな区切りで始めている。これを踏まえた上で、今後の地域政策の持つ意味合いについて、実証分析での結論を踏まえ考察してみたい。

1. イギリスにおける地域政策

競争力白書において、イギリス政府は経済への2つのサポートの手法があるとしている¹³⁾。一つ

は、技術職を供給する高品質で知識ベースのプロジェクトのサポートに、よりフォーカスしていく方法。もう一つは一般からの意見も取り入れ、Assisted Areasの改革版の制定、導入である。

2. Assisted Areasの概要

イギリス政府による地域政策は、AA (The Assisted Areas) という大枠が存在する。Industrial Development Act 1982を法的な根拠とするこのAAは、雇用機会と地域の競争力の向上を目的に、それらが特に低い地域を対象に行っている。手段としてはRSA (Regional Selective Assistance) という投資プロジェクトへの任意の信用供与が中心に行われている。

地域政策の目的は、イギリス政府によると、近代的で競争的な経済を築くことであるとしている¹⁴⁾。地域政策を行うことで、未使用の資源を経済に組み込み、雇用機会を高め、競争力を改善していくことが出来るとしている。

また政府は、中小企業の成長をサポートするための基準作りも進めている。

3. 対象地域と選定条件

AAの対象地域の選定は、アムステルダム条約の92条項(3)a、92条項(3)cに基づいて決定されている、Tier 1、2と、イングランド、スコットランド、ウェールズの地方政府の独自に制定できる、産業への財政支援策であるTier 3とに分類される。

Industrial Development Act 1982では、これらの選定基準を雇用と失業、人口動態、人の移動と地域政策の目的を含む、全ての状況の現状と、将来を考慮すると述べている。

●Tier 1

Tier 1は、前述のアムステルダム条約の92条項(3)aに基づいて決定されている。

この対象は、購買力平価で計った一人当たりGDPがEU平均の75%を下回っている地域が対象となっている。この地域では、最高水準の信用供を行うことが、地域基金のガイドラインによって許されている。対象となった地域は4

13) Department of Trade and Industry, "The 1998 Competitiveness White Paper", 1998

14) Department of Trade and Industry, "The Government's Proposals For New Assisted Areas", 1999

つである¹⁵⁾。

援助は、適正なプロジェクト費用の一部を負担する形で行われる。Tier 1のうち、GDPがEU平均の60%を下回っている地域では、プロジェクト費の50%までを、60%以上の地域では40%までがそれぞれ援助額の限界として規定されている。

● Tier 2

EU単一市場形成のために、特定地域の発展のための援助を規定した条項が、92条項(3)cである。この条項に従って制定されたのが、Tier 2である。

この条項には、単一の基準が明記されていないわけではない。経済社会の格差を是正するため、加盟国の独自の行動が可能となっている。EU加盟国は客観的であることと、経済社会上の不平等を明確にすることという二つの条件を満たすことが制定の際の条件として求められている。イギリスの場合、人々の要求を満たすこととして、脆弱な労働市場環境への基金として位置付けている。

対象地域は北アイルランド、1平方キロメートルあたり12.5人を下回る人口過疎地域としてHighlandsと島嶼地域のほか、4つの指標を組み合わせて、対象地域を決めた。具体的に用いられた指標は、労働参加率、失業率(residence-baseとworkforce-base)、製造業への依存率である。また人口10万人以下の地域では隣り合った地域と連結して、10万人を超える地域を形成する必要があるとされた。

● Tier 3

小規模事業は地域経済に重要な役割を占めているという認識から、250人までの小規模事業に対する援助を行うというプランの2000年からの導入を、イギリス政府は検討した。

既に小規模事業サービス、企業基金の設立によって、小規模事業支援は進んでいる。

労働市場の脆弱性を持った地域、閉山した炭鉱を持った地域が対象となっている。Tier 1、2とは重なっていない。

4. EUにおける地域政策

(1) 構造基金のフレームワーク

イギリスはEUの構成国なので、イギリス政府の地域政策とともに、EUの地域政策が並存している。これは構造基金(Structural Fund)によるもので、その内訳は地域開発基金(ERDF)、社会基金(ESF)、農業基金(EAGGF)からなる。これらは欧州投資銀行からの資金や、Cohesion Fundからの資金で運営されている。

これは、98年では総額22億ポンドにのぼり、EU年間支出の40%を占める。94年から99年にかけての総額で、イギリスは10億ポンドの額を受け取った。全体の予算の8.6%である。

(2) 1994-1999まで

従来までの枠組みでは、対象項目は6つまで挙げられていた。

このうち、3、4、5(a)はEU加盟国全てが対象として適格であるとされているし、6はスウェーデン、フィンランドのみが対象なので、1、2、5(b)が特別な地域への支援策ということになる。

Objective 1に関しては、既に述べたTier 1と同様の基準を用いて、全く同一地域が選定されている。これに対して、Objective 2とTier 2は同一である必要はないとイギリス政府はしている。これは、EUの構造基金とイギリスの地域政策は別のものであるからである、という姿勢からである。

Objective 2の対象地域は以下のとおり。

North East of England, South Yorkshire, parts of West Yorkshire, Humberside, Nottinghamshire and Derbyshire; parts of the West Midlands, the North West (including the Western part of Cumbria), central Scotland, South Wales, Plymouth, the Lea Valley in London and Thanet in Kent.

Objective 5(b)の対象地域は以下のとおり。

English Northern Uplands, rural Wales and the Marches, parts of the Fens, parts of the Peak District, all of Cornwall, parts of Devon and Somerset and much of rural Scotland.

15) 各Tierの詳細な地名、地図に関してはDepartment of Trade and Industry, "The Government's Proposals For New Assisted Areas", 1999のAnnexを参照。

表7 EU 構造基金の枠組み (1994-1999)

Objective	内 容
1	他の EU 地域に比べて発展の遅れている地域の発展、構造調整を進める
2	産業の衰退の深刻な影響を受けている地域の変化
3	長期失業対策、若者、労働市場から除外されたものの、勤労生活への統合の促進
4	産業の変化や、生産システムの変化に労働者が適応するのを促進する
5(a)	共通農業政策 (CAP) の枠組みの下、農業、漁業の構造調整を早める
5(b)	周辺地域の発展と構造調整を促進する
6	人口過疎地域への援助

EU Commission, "Reform of the European Structural Fund 2000-2006" より作成

表8 地域基金の規模

	1	2	3 & 4	5(a)	5(b)
イギリス	2,446	4,742	3,496	465	847
EU 15カ国合計	97,418	15,914	15,756	6,627	7,135

単位：百万 ECU

出典：Trade & Industry Committee Report, HC697 1997/1998

表9 EU 構造基金の改革

新たな枠組み	従来の枠組み	目 的
Objective 1	Objective 1、6	後進地域の発展と構造調整のため
Objective 2	Objective 2、5b	構造問題に直面している地域の経済、社会の転換
Objective 3	Objective 3、4	人的資源の開発

EU Commission, "Reform of the European Structural Fund 2000-2006" より作成

(3) 構造基金のこれから

EU の構造基金は、2000年から2006年までの期間に向けて、改革をされた。これは、アジェンダ2000を受けて、中東欧諸国の EU 加盟を将来ににらみ、新たな枠組みが必要となることから予想されるからである。新たな Objective は3つに編成される。

VI. 終わりに

実証分析を経て分かったことは、イギリスにおける労働市場の地域格差は日本に比べて小さいということである。この地域格差は90年代になりさらに縮小傾向にある (仮説1)。これを実証分析の産業、賃金といった見地や、日本との比較から考

えると、イギリスの労働市場が伸縮的に機能したため、調整が比較的短期間で行われているということがいえるのではないだろうか。ここから導き出される結論は、労働市場が伸縮的に機能すれば、失業率の地域格差は縮小し、収斂していくということである。

さらに、このような労働市場の働きを考えると、失業率を対象地域選定基準とする地域政策が直接労働市場に働きかけていないことも合理的な説明がつくといえる (仮説2)。地域政策として地域の労働市場に特化した政策を出すよりも、労働市場による調整機能を生かすため、柔軟性を確保しつつ、国、あるいは EU 単位での経済政策を行うことが望ましい。これには従来のマクロ経済政策や、職業訓練プログラム¹⁶⁾などが考えられる。

このことは、現在の社会を象徴的に表している「グローバリゼーション」という言葉とも整合性がある。グローバリゼーションの多岐にわたる内容のうち、経済に関して言えば、地球規模で広がっている市場の存在を特筆することができる。世界規模での金融、貿易の急速な拡大と相互依存関係は、市場構造を自由で柔軟にするためのルールを要求している。地域政策として市場指向で競争原理を導入していくことは、市場を通じての地域格差の調整を可能にするとともに、グローバル化への地域の適応を促進するであろう。欧州、特にイギリスにおける「第3の道」という政策には、このようなグローバル経済への肯定的な見解が背景にある¹⁷⁾。

本研究で用いた UV 曲線をさらに細かく見ていくには、特に地域別とともに職種別や年齢層別といった分析も興味深い。このためには技術的な課題として、それぞれの分析に対応する欠員率、失業率のデータが時系列で得られる必要がある。

イギリス、日本について行った本研究の実証分析を、欧州全体に広げることが、今後の方向性である。イギリスの地域格差が縮小しているのは、イギリス固有の事例なのか、それとも EU 全体に適応できるのか。当てはまらないとすると、その地域での労働市場の構造や労働市場政策に特殊性があるのか、といったことを検討していくことで、欧州の地域政策の方向性に示唆を得ることができよう。

また、特に日本についての分析を進めることも興味深いテーマであるといえる。UV 曲線は失業率と欠員率をとっているが、これらの変動にはマクロ的にもミクロ的にも様々な要因が複雑に関わっているので、曲線から何かを得るには、実証分析で行ったように様々な角度から補足的な分析が必要とされる。日本における所得格差は小さいとされているが、労働市場の格差は大きいことが分かった。これを欧州、アメリカなどとも適宜比較しながら日本の地域経済を考察し、そこから何

らかの政策的インプリケーションを導き出すことができるのではないだろうか。

参考文献

- ・ 中馬宏之 著「労働経済学」、新世社、1995年2月
- ・ Armstrong, H. Taylor, J, *Regional economics & policy* Harvester Wheatsheaf, 1993, ・ Blanchard, O. Peter, D, 'The Beveridge Curve' *Brookings Papers on Economic Activity*, 1989
- ・ Solow, R, 'What is Labour-Market Flexibility? What is it Good for?' *The British Academy*, 1998
- ・ Blanchard, O, Peter, D, 'The Flow Approach to Labor Markets' *AEA Papers and Proceedings*, 1992
- ・ Giddens, A 'Runaway World' *The Director's Lectures*, LSE (London School of Economics and Political Science), 1999
- ・ Department of Trade and Industry, 'The Government's Proposals For New Assisted Areas', 1999
- ・ 経済企画庁「年次経済報告(経済白書)」1999年

統計資料

- ・ Office for National Statistics, "*Regional Trends*", 1965-1995
- ・ 総理府統計局「労働力調査年報」各年版
- ・ 労働大臣官房労働統計調査部「労働統計年報」各年版
- ・ 総理府統計局「社会生活統計指標」各年版
- ・ 総務庁統計局編集「統計でみる県のすがた」各年版
- ・ 総務庁統計局「時系列でみる県のすがた」平成4年
- ・ 労働省大臣官房政策調査部編「賃金統計総覧」各年版
- ・ 労働省職業安定局雇用保険課「雇用保険事業年報」各年版

参考 URL

- イギリス関連
 - ・ Solow, R, 'What is Labour-Market Flexibility? What is it Good for?' *The British Academy Keynes Lecture in Economics*, The British Academy
<http://britac3.britac.ac.uk/pubs.keynes97/index.html>
 - ・ Giddens, A 'Runaway World' *The Director's Lectures*, LSE (London School of Economics and Political Science)
<http://www.lse.ac.uk/Giddens/>
 - ・ Department of Trade and Industry
www.dti.gov.uk
 - ・ Department of the Environment, Transport and the Regions
www.detr.gov.uk/
 - ・ Department for education and employment
www.dfes.gov.uk/

16) EU による Leonardo da Vinci プログラムやイギリス政府による New Deal 政策といったものが現在進行中である。

17) Giddens, A 'Runaway World' *The Director's Lectures*, LSE, 1999

- ・ Office for National Statistics
www.ons.gov.uk
- ・ The Source of UK Official Statistics and Data
www.statistics.gov.uk
- ・ New deal policy
www.newdeal.gov.uk/default.asp/
- ・ Assisted Area
www.dti.gov.uk/assistedareas/assisted.htm
- ・ The 1998 Competitiveness White Paper
www.dti.gov.uk/comp/competitive/wh_int1.htm
- ・ Employment Relation act
http://www.legislation.hmso.gov.uk/acts/acts1999/19990026.htm

● EU 関連

- ・ EU
www.europa.eu.int/

- ・ EUROSTAT
http://158.169.50.70/en/comm/eurostat/serven/home.htm
- ・ Financial assistance (UK)
http://www.inforegio.cec.eu.int/wbover/overmap/uk/uk_en.htm

以下の URL に、本研究のホームページが開設されています。本文中に掲載されていない各地域ごとの UV 曲線等はそちらを参照してください。
http://www.sfc.keio.ac.jp/~kgw/RD/

ご意見、ご質問は以下の電子メールアドレス (伊藤宛) までお願いいたします。
escrime@sfc.keio.ac.jp

*本論説は、投稿に当たって、12月18日に開催された「センター紀要投稿論文報告会」における報告と討議という要件を満たしたものである。

Regional Economy and Employment

—Verification of ‘Convergence Hypothesis’ on Regional Unemployment Disparities—

Toshiyuki KAGAWA

Professor at Faculty of Policy Management, Keio University

Yuichi ITO

Student Assistant at Faculty of Policy Management, Keio University

Abstract

Regional diversity on unemployment is one of the most concerning issues in Europe since the last decade.

The purpose of this study is to verify the possibilities of convergence of unemployment rate among regions and the role of the appropriate regional policy focusing on the United Kingdom and Japan respectively.

We are adopting the empirical approach by Beveridge curve (UV curve) relation in detail, and then analysing the wage functioning at labour market and the industrial structure separately.

The results asserted through this positive analysis are as follows.

- 1) In the Great Britain or the United Kingdom, excluding Northern Ireland, regional disparities on the labour market are not caused by structural differences, however, is a manifestation of differences in degrees. On the other hand, Japanese regional disparities on the labour market are larger than in the United Kingdom. Furthermore, degrees of disparities in the United Kingdom are diminishing remarkably in the 1990's.

This is a result that the labour market in the United Kingdom has restored its flexibility enough to let the adjustment mechanism work in the late 1980's.

- 2) The regions with high unemployment rate are in principle the objectives for regional policies generally managed by the European Union and the United Kingdom. But when structural differences are not the primary factors of the regional disparities, the regional policy does not have to deal with labour market directly.